

1. 学校の教育目標

「わが学園は教育を通して『努力心』『誠実心』『独立心』を養い、平和社会の建設に貢献する人材を育成することを使命とする」
この本学園の建学の精神のもと、「日本で、また母国で正々堂々と働くことのできる人材、社会にとって有用な人材を育成する」ことを教育目標として掲げ、その実現に努力している。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・就職実績・進学実績の向上及び進路先で活躍できる人材の育成
- ・コロナ禍における教育の質の担保
- ・専門資格の高い合格率の維持、さらなる向上（経理ビジネス科、情報ビジネス科）
- ・外部試験の成績向上、日本語での「発信力」（スピーチ力）の強化（日本語科）
- ・保育士・幼稚園教諭の両免取得が可能な教育（併修）の推進（保育士養成科）
- ・保育現場との連携強化（保育士養成科）
- ・アクティブ・ラーニングの実践
- ・ユニットベース（当学園学生管理システム）の運用による学生状況把握と指導への活用

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標	委員の評価	A
評価項目		
・学校の理念・目的・育成人材像を定めているか		
・育成人材像に合わせ、学科ごとに特色ある教育活動に取り組んでいるか		
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか		
・学校の理念・目的・育成人材像を学生・保護者に向けて発信しているか		
・各学科の教育目標、育成人材像は、関連する業界ニーズに適合しているか		

①課題

- ・アドミッション、カリキュラム、ディプロマポリシーの明文化
- ・教育理念、目標とする人物像の学生への一層の周知

②今後の改善方策

- ・カリキュラム、シラバスの定期的な見直し
- ・学科特性に合わせ、学校目標をより簡潔な表現にし、ストレートに学生に伝えていく

③特記事項

- ・社会のニーズに合わせた人材輩出のため、新カリキュラムをスタートさせた。（経理ビジネス科・情報ビジネス科）
- ・教育内容の進化・深化に合わせたカリキュラムの見直しを図った（保育士養成科）

(2) 学校運営	委員の評価	B
評価項目		
・理念（建学の精神）等に沿った運営方針を定めているか		
・理念（建学の精神）等に沿った事業計画を定めているか		
・規程やマニュアルが整備され、組織運営が適切に行われているか		

・人事、給与に関する規程等を整備しているか
・指示命令系統が明確であり、意思決定システムが機能しているか
・固定資産、備品等の購入、管理が制度に基づき適切に行われているか
・教育活動等に関する情報公開を適切に行っているか
・情報システム化等により業務の効率化を図っているか

①課題

・出席管理等の定型業務の効率化
・人事規程の閲覧の不便さ
・既存の規程に改訂が必要なものがある

②今後の改善方策

・AIシステムやIT技術のさらなる活用
・学園組織としての取組みをしっかりと現場まで浸透させる（人事関連の規程改訂に合わせ）
・既定の改訂への取組み

③特記事項

・学校自己評価をHPにて公開している
・科目シラバスをHPにて公開している（経理ビジネス科・情報ビジネス科・日本語研究科・日本語科）
・高等教育修学支援制度の認可を取得

（３）教育活動	委員の評価	A
評 価 項 目		
・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等を定めているか		
・学科ごとに修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか		
・教育目的・目標に沿ったカリキュラム編成になっており、目標達成に必要な学修時間を確保しているか		
・キャリア教育を実施しているか		
・カリキュラムの作成・見直し等をかける際、外部有識者の意見を反映しているか		
・インターンシップ、実技実習等に関する定めがあり、体系的に実施しているか		
・授業アンケートを実施し、評価・フィードバックを行っているか		
・成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか		
・目標とする資格（免許）を、カリキュラムの中で明確に位置付けているか		
・資格（免許）取得の指導体制が整っているか		
・資格・要件を満たした教員を確保しているか		
・教員の能力開発、指導力育成、資質向上のための取組み（研修等）を行っているか		

①課題

・学園研修に加え、個々に合わせた研修への参加によるスキルアップ
・経理ビジネス科、情報ビジネス科におけるインターンシップの積極活用

②今後の改善方策

・外部研修への積極参加
・インターンシップ受入企業の開拓、学生への周知・指導

③特記事項

- ・年に2回の授業アンケートを確実に実施し、フィードバックにより授業の質の担保・研鑽を図っている
- ・年度末に進級・卒業判定会議を開催し、基準を基に進級・卒業を判定している
- ・実習やインターンシップ制度の枠組みが確立され、学生は安心して企業実習に行くことができる（受入企業開拓が課題）

（４）学修成果

委員の評価

B

評 価 項 目

- ・進路達成（就職率・進学率）の向上が図られているか
- ・資格・免許取得率の向上が図られているか
- ・（成果発表を含め）学習成果を学外に対して示しているか
- ・卒業生のキャリア形成、社会的評価を把握しているか

①課題

- ・コロナ禍における就職の実現
- ・卒業後の就職活動の支援（経理ビジネス科、情報ビジネス科）
- ・卒業後の学生のキャリア形成の把握

②今後の改善方策

- ・卒業後の学生キャリアの追跡調査のシステム構築
- ・コロナ禍での教育成果発信の手法の模索・検討
- ・就職先新規開拓

③特記事項

- ・例年、卒業発表会（正式名称は各科ごとに設定）に外部からの来賓を招いているが、今年度は招待なしでの開催となった
- ・コロナ禍で就職の決まらない学生（留学生）に対しては、特定活動の在留資格取得の支援、継続的な就職支援を行う
- ・資格取得率は向上している（経理ビジネス科・情報ビジネス科の専門科目、日本語科のN 1 合格）

（５）学生支援

委員の評価

B

評 価 項 目

- ・進路指導（就職・進学）に関する支援体制は整備されているか
- ・学生定期面談を計画・実施しているか
- ・学生が適宜相談に来られる体制を整えているか
- ・欠席が多い、学習態度不良の学生に対し早期のフォローがなされているか、その仕組みがあるか
- ・退学率の低減が図られているか
- ・学生に対する経済的側面への支援体制を整備しているか（状況把握、アドバイス、実際の支援等）
- ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか
- ・課外活動に対する支援体制を整備しているか
- ・学生寮の設置、不動産会社紹介などの生活環境支援体制を整備しているか
- ・保護者と適切に連携しているか、その体制があるか
- ・卒業生への支援体制があるか
- ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育への取組みがあるか

①課題

- ・在留期間更新不許可による退学増への対応（経理ビジネス科、情報ビジネス科、日本語研究科）
- ・学生からの相談への対応のバランス（放置せず、距離感が近くなりすぎないバランス）、教員によるばらつきのない公平な支援

・卒業生への支援（ほとんどできていない）

②今後の改善方策

- ・資格外活動のルール遵守の徹底指導（留学生部門）
- ・教員と学生の公的な関係を保ちながらも、相談可能な雰囲気づくりのための共通の認識の構築
- ・校友会（岩谷学園同窓会）の体制への協力、卒業生支援の依頼

③特記事項

- ・2020年度、在留期間更新許可申請時の不許可による退学が急増した（入学前・日本語学校時代の過就労に起因する不許可）
- ・在籍学生のフォローはしっかりできているが、卒業生支援に関しては全ての部門で評価が低かった。

（６）教育環境	委員の評価	B
評 価 項 目		
・教育上の必要に十分対応した施設・設備、教具、備品等を整備しているか		
・校舎全体（教室内外含め）が学生にとって快適な環境になっているか		
・学外での実習、インターンシップ等の実施体制を整備しているか		
・防災に対する体制を整備し、組織として対応が可能な状態か		
・校内施設・設備の点検を定期的に行い、安全の確保に努めているか		

①課題

- ・建物の老朽化（3号館・4号館）と空き教室・倉庫等のスペース不足（3号館）
- ・大人数が集まることのできるホールの必要
- ・バリアフリーに建物が対応していない（3号館）
- ・オンライン授業のための機材整備（1号館・4号館）

②今後の改善方策

- ・老朽箇所の修繕
- ・既存のスペースの有効利用・多目的化
- ・wifi環境の整備、オンライン授業に必要な機材の順次購入（予算確保から）
- ・エレベーターの設置を検討

③特記事項

- ・1号館は改装を終え、美観を保っている。教室内も明るく、快適な空間となっている
- ・3号館は、トイレの大きな改修工事、壁紙の貼替え、照明のLED化等の修繕計画を進めている
- ・4号館は実習に必要な「流し」を今年度末に設置予定

（７）学生の受け入れ募集	委員の評価	B
評 価 項 目		
・接続する教育機関（高等学校、日本語学校、送り出し機関等）に対し適切な情報提供をしているか		
・学生募集活動を適切、かつ効果的に行っているか		
・入学選考基準を明確に定め、適切に運用しているか		
・入学選考結果を入学後の学生指導、授業改善等に活用しているか		
・進路実現実績、学生満足度に対し、学納金は妥当なものとなっているか		

①課題

- ・募集対象、募集エリアの拡大（留学生部門）

- ・他校と差別化するための募集活動の再考（保育士養成科）
- ・在留資格認定証明書交付申請の許可率（日本語科）

②今後の改善方策

- ・広報活動の工夫（保育士養成科）
- ・在留資格認定証明書交付申請の許可率向上のための取組み（日本語科）

③特記事項

- ・予定通り、1回の入学試験で入学定員を集めることができ、倍率の発生する入試を実施できた（経理ビジネス科、情報ビジネス科）
- ・コロナ禍で入学できない学生が多数発生し、入学者数に影響が出ている（日本語科）
- ・次年度、学生募集の新たなスキームを実施予定（経営マネジメント科、情報ビジネス科、日本語研究科）

（８）財務	委員の評価	B
評 価 項 目		
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか		
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか		
・財務について会計監査が適正に行われているか		
・財務情報公開の体制整備はできているか		

①課題

- ・コロナ禍での適正な予算作成と執行
- ・少子化が進む中で、中長期的にも安定的に学生募集を継続する新たな方策

②今後の改善方策

- ・幅広い国や地域からの学生募集の強化（海外募集）
- ・募集対象の掘り起こしによる新たな受験者層の獲得（国内募集）
- ・学生から選ばれる学校として継続していけるよう、教育の質の維持また向上の検討

③特記事項

- ・公認会計士事務所による監査を受けている
- ・財務情報の公開可能な体制を整えている

（９）法令等の遵守	委員の評価	A
評 価 項 目		
・法令、専修学校設置基準等の遵守し、適正な学校運営を行っているか		
・個人情報保護のための対策を実施しているか		
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか		
・自己評価結果を公開しているか		
・学校関係者評価の委員会を組織し、評価を行っているか		
・学校関係者評価を公表しているか		
・学校ホームページに「情報公開」を適切に掲載しているか		

①課題

- ・個人情報に関する法令の理解の深化

②今後の改善方策

- ・部内研修の充実

③特記事項

- ・当学園の全体研修において個人情報や肖像権に関する研修を実施している
- ・各科HPの「情報公開」リンクから、シラバス、自己評価、学校関係者評価等の情報の閲覧が可能
- ・高等教育修学支援新制度の対象校に認定されている

(10) 社会貢献・地域貢献

委員の評価

B

評価項目

- ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- ・学生のボランティア活動を奨励し、活動への参加を支援しているか
- ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

①課題

- ・学生のボランティアへの意識の向上、そのための働きかけ
- ・学生のボランティア活動とアルバイトとの時間的バッティング
- ・地域との関わりの減少傾向（コロナに関わらず）

②今後の改善方策

- ・ボランティアの意義の説明・啓発を授業に織り込む、ボランティア情報を提供する
- ・地域の祭り、イベントへの積極的な参加
- ・学園祭など、地域と留学生の交流の機会のさらなる活用を検討

③特記事項

- ・公共職業訓練の受託を行っている（保育士養成科）
- ・県内の高校へ主張授業を行い、教育リソースを県内高校に提供している（保育士養成科）

(11) 国際交流

委員の評価

A

評価項目

- ・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか
- ・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
- ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
- ・学習成果が国内外で評価される取組みを行っているか
- ・留学生在籍部門に関し、出入国在留管理局から「適正校」の認定を受けているか

①課題

- ・コロナ禍で現地募集ができない事態への対応強化
- ・学修成果を外部に発信していく手法の拡大（コロナ禍でも発信できるスキームの構築）

②今後の改善方策

- ・募集におけるICTの活用

・学習成果発信におけるICTの活用

③特記事項

- ・海外からの、そして国内の留学生募集を組織的に行うスキームが構築されており、「きちんとした」学生を集めることに成功している
- ・「適正校」認定を継続できている（留学生部門）
- ・保育士養成科は日本人学生のみ在籍している

※ 各評価項目における評価点（「適切：4」、「ほぼ適切：3」、「やや不適切：2」、「不適切：1」）

その平均値（小数第二位を四捨五入し、小数第一位まで表示）を以下の基準により表示した

評価	基準
A	4.0 ～ 3.5
B	3.5 ～ 3.0
C	3.0 ～ 2.5
D	2.5未満

評価者：岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校教職員

（評価期間：2020年4月1日～2021年3月31日）